

株主のみなさまへ

# TOWA REPORT

## 第60期 第2四半期事業のご報告

平成27年4月1日～平成27年9月30日

### CONTENTS

ごあいさつ .....	1
TOWA NEWS DIGEST、 TOWA'S TOPICS .....	2
業績の概要 .....	3
安定供給への取り組み .....	5
連結財務諸表(要約) .....	8
会社の概況と株式の状況 .....	10



くすりのあしたを考える。



**東和薬品**

## ごあいさつ

業績は、計画通り順調に推移。  
さらなる安定供給体制の強化を  
進めてまいります。



代表取締役社長  
吉田 逸郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第60期第2四半期の事業のご報告(平成27年4月1日から平成27年9月30日)をお手元にお届けいたします。

当第2四半期の業績につきましては、今年度は診療報酬改定もなく、ジェネリック医薬品の使用促進環境に大きな変化はありませんでしたが、昨年4月の診療報酬改定でDPC病院の機能評価係数Ⅱに後発医薬品指数が新設されたことにより、引き続き病院・保険薬局向けに販売数量が伸びました。また、6月末には「経済財政運営と改革の基本方針

2015」(骨太方針2015)が閣議決定され、「2017年(平成29年)中に70%以上とするとともに、2018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)末までの間のなるべく早い時期に80%以上」とする新たな数量シェアの目標値が定められるなど、これまで以上の使用促進が期待される状況にあります。このような状況下、当社の第2四半期の業績も順調に推移いたしました。第2四半期末の配当金につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で減少に転じたものの、通期計画を上回る進捗となっており、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初計画通り47.50円(配当性向19.9%)といたしました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

## ●● 業界の動向

骨太方針2015が6月末に閣議決定され、「2017年(平成29年)中に70%以上とするとともに、2018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)末までの間のなるべく早い時期に80%

以上」とする新たな数量シェアの目標値が定められました。安定供給体制を強化すべく、ジェネリック医薬品メーカー各社で生産能力の増強が始まっています。

# TOWA NEWS DIGEST



この半期の主な取り組みと  
新製品をご紹介します。

## 薬価基準追補収載 13成分21品目を 新発売

抗血小板剤「クロピドグレル錠」、高血圧治療薬「カンデサルタンOD錠」の個装箱に、ハサミを使わずに切り取ることができる切り取りラベルを採用。使用期限の管理や調剤棚のラベルにご活用いただける扱いやすい包装です。他にも、抗がん剤の品揃えを拡充しました(6月19日)。



(イメージ)

## 東京大学に 「革新分子技術」 総括寄付講座を開設

当社と他3社が寄付を行い、4月1日東京大学に「革新分子技術」総括寄付講座を開設しました。当講座では「快適で健康長寿の社会実現」に貢献するため革新的な基盤合成手法の開発を行っており、このテーマに共感して講座を支援することといたしました。講座の設置期間は、平成34年3月31日までの7年間です。

## 「東和薬品RACTABドーム」の愛称使用開始

7月に大阪府立門真スポーツセンターのネーミングライツを取得し、10月1日から「東和薬品RACTAB(ラクタブ)ドーム」の愛称の使用が開始(旧愛称:なみはやドーム)。本社など

があり当社と関係が深い門真市で、ネーミングライツパートナーとして微力ながら地域に貢献し、さらに信頼される企業になることを目指します。

## TOWA'S TOPICS

ワタシの、  
センタク。

お薬の「センタク」を、  
もっと身近に感じて  
いただける活動を広げています。

## 東和薬品が目指す「飲み“やすい”工夫と “高い”品質」を新CMでご紹介

ニガみをマスク、小型化、OD錠などの「飲み“やすい”工夫」と原薬の段階から製品づくりに取り組む「“高い”品質」へのこだわりを、「やすく、高い、ジェネリック」と表現したテレビCMの放送を開始しました。「飲み“やすい”工夫」と「“高い”品質」のジェネリック医薬品づくりへの取り組みを多くの方にご理解いただき、皆様に“センタク”されるジェネリックを目指します。



## 「ジェネリック センタク劇場」 専用モニターを医療機関に設置

ジェネリック医薬品を正しく理解していただき、患者さん自ら薬を“センタク”するきっかけをつくる目的で制作したパペット人形劇。患者さんにジェネリック医薬品を理解していただき、“センタク”いただくため、実際に薬を“センタク”する場である医療機関で人形劇の放映を始めました。多くの医療機関で、ご好評いただいています。



<http://towa-sentakku.jp>

# 業績の概要

## 業績ハイライト(連結)

### 売上高



POINT  
1

### 売上高

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、39,162百万円となり(前年同期比17.0%の増加)、当初計画を若干上回りました。製品別ではランソプラゾール製剤、アムロジピン製剤などの主要製品を中心に売上が順調に推移しました。

### 経常利益

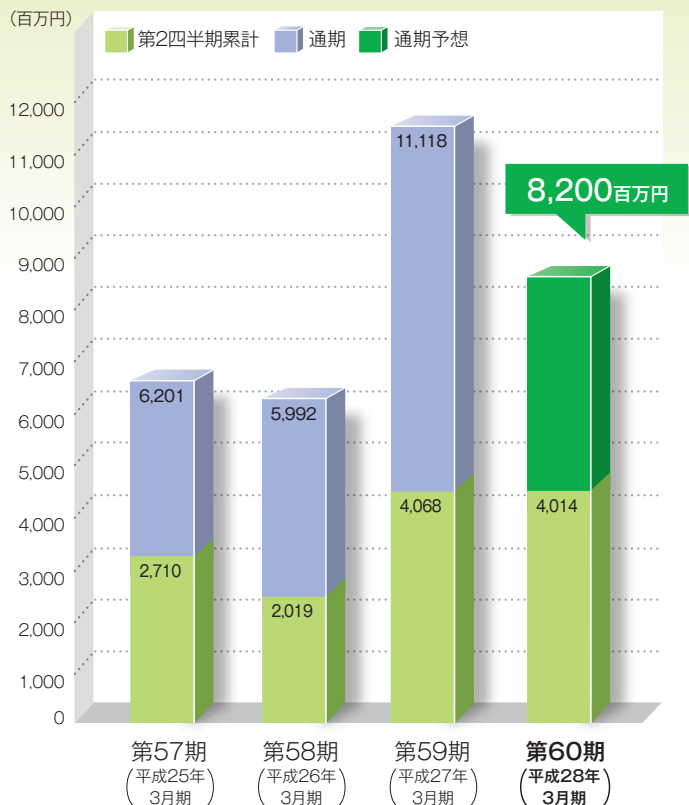


POINT  
2

### 経常利益・四半期純利益

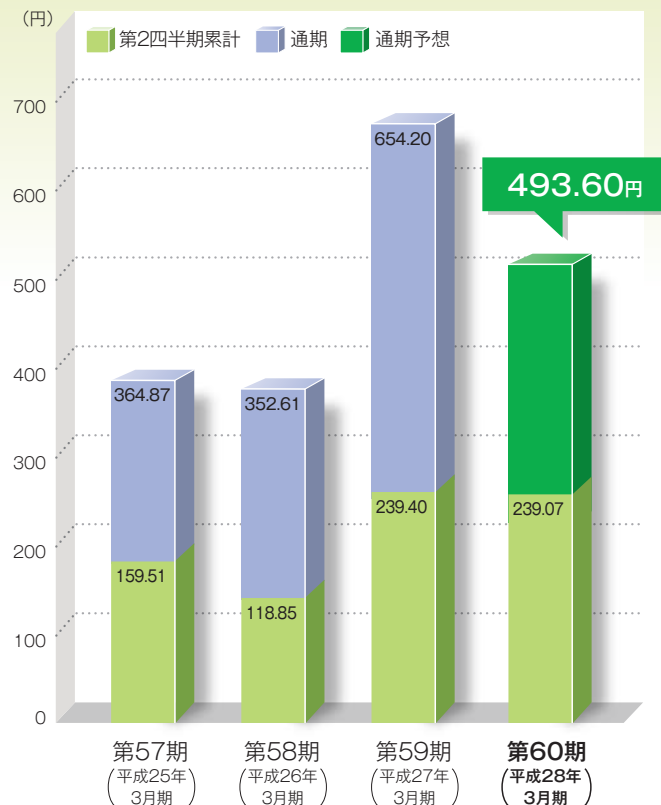
販売数量の増加に伴い工場稼働率が向上し、加えて減価却費の伸びが緩やかであったため、原価率が改善し、49.2%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費、人件費、広告宣伝費が増加したため、前年同期比0.2ポイント上昇の36.7%となりました。

## 親会社株主に帰属する四半期純利益



た。その結果、営業利益は5,522百万円(同32.0%増)、経常利益は5,613百万円(同1.1%増)となりました。なお、特別損失に旧山形第一工場の解体費用などを計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,014百万円(同1.3%減)となりました。

## 1株当たり四半期純利益



### 通期の見通し

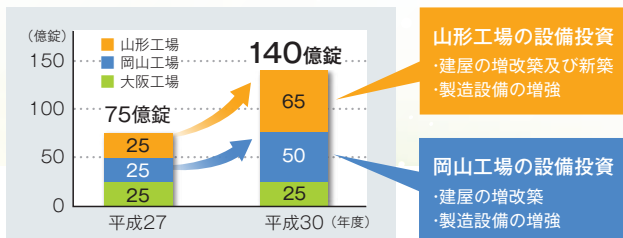
本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)により、国の施策としてジェネリック医薬品の新たな数量シェアの目標値が示されました。このような環境の下、当社グループにおきましては下半期以降も順調な業績推移を見込んでおります。

## 激しく変化する市場に応える 安定供給への 取り組み

現在ジェネリック医薬品業界は  
過去に例を見ない、変化の時を迎えています。  
東和薬品は、市場からの期待と信頼に応えるため  
生産体制強化への取り組みを進めています。

### 東和薬品のミッション

- ・平成25年4月 厚生労働省より発表  
「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」  
数量シェア目標：平成30年3月末までに60%以上
- ・平成27年6月 閣議決定  
「経済財政運営と改革の基本方針2015」  
数量シェア目標：平成29年央に70%以上、  
平成30～32年度末までのなるべく早い時期に80%以上



安定供給責任を果たすため、  
さらに必要な生産能力を確保。



## 使用促進による需要増に応え、 迅速に生産の設備増強を。

前期は平成26年4月の薬価制度改革と診療報酬改定などによりジェネリック医薬品を取り巻く環境が大きく変化したため業績の見通しが立ちにくく、中期経営計画の策定を見送りました。

その後、環境変化による影響の見通しが立ってきたものの、ジェネリック医薬品の使用を促進する動きが大きくなってきたので、一定の前提条件に立って中期経営計画（平成27～29年度）を平成27年5月に発表しました。

前提条件の一つは、ジェネリック医薬品の数量シェア目標です。平成25年4月に厚生労働省から発表された「後発医薬品のさらなる使用促進のた

めのロードマップ」(ロードマップ)では平成30年3月末までに数量シェア60%以上と設定されています。

ところが、平成27年6月30日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)により前提条件が大幅に変化しました。新たな数量シェア目標は、「2017年(平成29年)末に70%以上とする」とともに、2018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」とされました。ロードマップの数量シェア目標に比べて時期が早まり、数量シェアが高まりました。

国の施策としてジェネリック医薬品を使用促進していただけることは大変ありがたいことです。このような施策に応えるためにも、ジェネリック医薬品メーカーとしての安定供給責任を果たすために、生産能力を早急にそして大幅に増強しなくてはなりません。

生産能力増強のための設備投資に充てる資金の一部として、平成27年7月7日に当社としては初めての2022年(平成34年)満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、150億円の資金(約50億円は自己株式取得に使用済)を調達しました。さらなる資金が必要になると見込んでおりますが、その調達方法については、長期的な視点から当社が成長し、株主の皆様適切な還元

常務取締役

**白川 敏雄**



を継続的に達成できるような方法を選択していきたいと考えております。

また、平成27年9月4日には厚生労働省より「医薬品産業強化総合戦略」(総合戦略)が発表されました。この総合戦略は骨太方針2015を踏まえ、ジェネリック医薬品が数量シェア80%となるような時代においても、「国民への良質な医薬品の安定供給」・「医療費の効率化」・「産業の競争力強化」を三位一体で実現するために策定されたものです。この総合戦略に沿って、当社が短期的に対応しなくてはならないことに加え、長期的な視点で検討しなくてはならないこともあります。将来の成長に向けて、一つひとつ着実に対応していきます。

## 2工場の設備増強により、 生産能力を140億錠へ。

ロードマップでは、ジェネリック医薬品メーカーに求められる取り組みとして、「安定供給」、「品質に対する信頼性の確保」、「情報提供の方策」が求められています。また、骨太方針2015の数量シェア目標に応えることも含めて、「安定供給」はジェネリック医薬品メーカーである当社にとって最も重要な課題であり、責任であると考えています。当中期経営計画では「安定供給体制の向上」を第一の主要課題としています。

安定供給体制の一部である生産において、当社は日本の3地域にある3工場の生産能力を長年に渡って増強し、ジェネリック医薬品の安定供給に努めてきました。ロードマップの数量シェア目標である「平成30年3月末までに60%以上」に応える生産能力を達成するために、当中期経営計画期間中にさらなる生産能力の増強を計画しました。その内容は、平成27年度で75億錠の生産能力を平成30年度には125億錠まで高めるといったものです。

しかしながら、当中期経営計画の発表後に閣議決定された骨太方針2015により、ロードマップの数量シェア目標に比べて時期が早まり、数量シェアも高まりましたので、生産能力増強の再検討が必要となりました。

取締役  
生産本部長

今野 和彦



国の施策としてジェネリック医薬品の使用を促進していただけますので、その期待には応えていかなければなりません。そのため生産能力増強計画を見直し、平成30年度中に140億錠まで高める計画です。岡山工場については、現在、25億錠から50億錠の生産能力増強のための増改築を行っており、平成29年度に稼働を開始する計画です。山形工場は25億錠から65億錠の生産能力増強のための増改築を平成28年度に着工し、平成29年度に完成する計画です。

生産能力増強のための増改築などによる設備投資が続きますが、生産効率を上げることによって生産能力を高める努力も行っております。今後も安定供給を達成するために、生産能力を向上させる努力を多面的に行っていきたいと考えています。



# 連結財務諸表(要約)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成27年 3月31日現在)	当第2四半期 (平成27年 9月30日現在)	増減
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	3,009	11,280	8,270
受取手形及び売掛金	22,669	23,514	844
① 有価証券	3,198	9,998	6,799
② たな卸資産	30,177	34,005	3,827
その他	7,810	7,860	50
貸倒引当金	△ 223	△ 402	△ 178
<b>流動資産合計</b>	<b>66,642</b>	<b>86,256</b>	<b>19,613</b>
<b>固定資産</b>			
建物及び構築物	24,750	23,911	△ 838
土地	9,136	9,524	387
③ 建設仮勘定	2,883	6,854	3,971
その他	13,806	14,513	706
<b>有形固定資産合計</b>	<b>50,577</b>	<b>54,804</b>	<b>4,226</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>864</b>	<b>810</b>	<b>△ 54</b>
投資有価証券	1,900	1,162	△ 738
その他	1,209	1,171	△ 37
貸倒引当金	△ 7	△ 6	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,103</b>	<b>2,327</b>	<b>△ 775</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>54,544</b>	<b>57,941</b>	<b>3,396</b>
<b>資産合計</b>	<b>121,187</b>	<b>144,197</b>	<b>23,010</b>

### POINT 1 有価証券

前連結会計年度と比較し、6,799百万円増加しました。短期的な余剰資金の運用として、譲渡性預金への預け入れなどを行ったためです。

### POINT 2 たな卸資産

前連結会計年度と比較し、3,827百万円増加しました。さらなるジェネリック医薬品使用促進に備え、安定供給体制をさらに強化するため、製品在庫の積み増しを行っています。

(単位:百万円)

科目	前期 (平成27年 3月31日現在)	当第2四半期 (平成27年 9月30日現在)	増減
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	12,577	12,029	△ 548
未払金	5,398	4,478	△ 920
未払法人税等	3,366	1,492	△ 1,873
その他	9,711	11,028	1,316
<b>流動負債合計</b>	<b>31,054</b>	<b>29,028</b>	<b>△ 2,025</b>
<b>固定負債</b>			
④ 新株予約権付社債	-	15,073	15,073
長期借入金	18,468	30,566	12,097
その他	1,616	1,418	△ 197
<b>固定負債合計</b>	<b>20,085</b>	<b>47,057</b>	<b>26,972</b>
<b>負債合計</b>	<b>51,139</b>	<b>76,086</b>	<b>24,946</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	4,717	4,717	-
資本剰余金	7,870	7,870	-
利益剰余金	57,893	60,930	3,037
自己株式	△ 639	△ 5,639	△ 4,999
<b>株主資本合計</b>	<b>69,841</b>	<b>67,879</b>	<b>△ 1,962</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>206</b>	<b>232</b>	<b>25</b>
<b>純資産合計</b>	<b>70,048</b>	<b>68,111</b>	<b>△ 1,936</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>121,187</b>	<b>144,197</b>	<b>23,010</b>

### POINT 3 建設仮勘定

前連結会計年度と比較し、3,971百万円増加しました。生産能力増強に向け、岡山工場の増築工事を開始しました。

### POINT 4 新株予約権付社債/長期借入金

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債150億円の発行や、当社グループとして130億円の借入実施などの資金調達を行いました。生産能力増強を目的とした岡山工場および山形工場などの設備投資資金や、自己株式取得資金に充当します。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減
⑤ 売上高	33,468	39,162	5,693
売上原価	17,074	19,251	2,177
売上総利益	16,394	19,911	3,516
⑥ 販売費及び一般管理費	12,211	14,388	2,176
営業利益	4,183	5,522	1,339
営業外収益	1,445	514	△ 930
営業外費用	78	424	346
経常利益	5,550	5,613	63
特別利益	0	1	0
特別損失	14	218	204
税金等調整前四半期純利益	5,536	5,396	△ 140
法人税等	1,467	1,381	△ 86
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,068	4,014	△ 54

POINT  
5

### 売上高／売上原価／売上総利益

当第2四半期の当社グループの売上高は、39,162百万円(前年同期比17%増)となり、当初予想(38,500百万円)を上回りました。また、売上総利益についても売上数量増加に伴う順調な生産状況により売上総利益率は1.9ポイント改善しました。

POINT  
6

### 販売費及び一般管理費

当第2四半期は、拡大するジェネリック医薬品市場に対応するため、引き続きMRの必要要員を確保したことなどによる人件費の増加、付加価値製剤の開発による研究開発費の増加を主な要因として前年同期比2,176百万円増加しました。

## ⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,342	△ 1,074	△ 4,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,587	△ 18,017	△ 14,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,766	20,470	22,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	193	129
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,947	1,571	3,519
現金及び現金同等物の期首残高	4,675	5,208	532
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,727	6,780	4,052

POINT  
7

### 連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して1,571百万円増加し、6,780百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

たな卸資産の増加3,827百万円などの支出があり、1,074百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

有価証券の取得による支出9,998百万円や有形固定資産の取得による支出5,044百万円などがあつたため、18,017百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

新株予約権付社債の発行による収入15,024百万円、長期借入れによる収入13,000百万円などがあつたため、20,470百万円の収入となりました。



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概況と株式の状況 (平成27年9月30日現在)

## 会社概要

社名 東和薬品株式会社  
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号  
 TEL:06-6900-9100 (代表)  
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎  
 創業 昭和26年6月  
 設立 昭和32年4月  
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード:4553)  
 資本金 47億1,770万円  
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売  
 自社製品 681品目 (平成27年6月現在)  
 従業員数 2,009名 (平成27年10月1日現在)  
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 門真支店  
 みずほ銀行 守口支店  
 三菱UFJ信託銀行 大阪支店  
 日本政策投資銀行 関西支店  
 研究所 中央研究所 製剤研究所 京都分析科学センター 尼崎リサーチセンター  
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場  
 子会社 ジェイドルフ製薬株式会社 (医療用医薬品の製造販売)  
 大地化成株式会社 (医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造)

## 株式の状況

発行可能株式総数 ..... 49,000,000株  
 発行済株式総数 ..... 17,172,000株  
 1単元の株式数 ..... 100株  
 株主数 ..... 4,521名

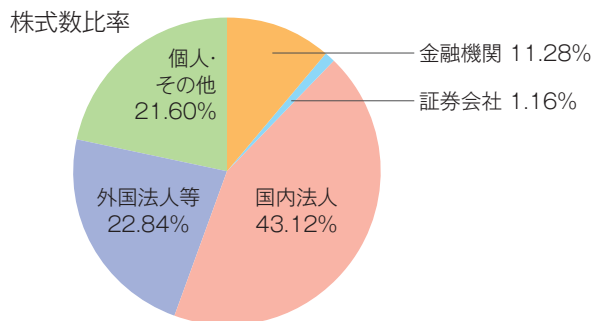
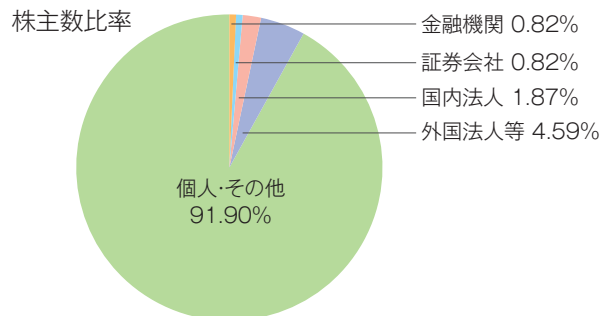
## 大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
(株)吉田事務所	4,700千株	28.65%
(有)吉田興産	2,000	12.19
吉田 逸郎	485	2.95
東和薬品共栄会	437	2.66
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	349	2.13
(有)吉田エステート	300	1.82
東和薬品社員持株会	240	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	229	1.39
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505044	218	1.33
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	204	1.24

## 取締役及び監査役

代表取締役社長 吉田 逸郎	取締役 梶田 隆司
専務取締役 大澤 孝	取締役 内藤 泰史
常務取締役 白川 敏雄	取締役 長村 聡仁
取締役 薮下 啓二	社外取締役 栄木 憲和
取締役 西川 義明	常勤監査役 栗原 一夫
取締役 森野 禎之	監査役 皆木 武久
取締役 前山 茂	社外監査役 森野 實彦
取締役 今野 和彦	社外監査役 三村 淳司
取締役 沖本 和人	

## 株主分布状況



(注) 当社は、自己株式768,892株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月に開催  
剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日  
1単元の株式数 100株  
公告掲載方法 電子公告によって行います。  
<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.html>  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに  
特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所  
(お問い合わせ先)  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
TEL:0120-094-777 (通話料無料)

### ◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

### ◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

### 📺 次のテレビ番組を提供しています。

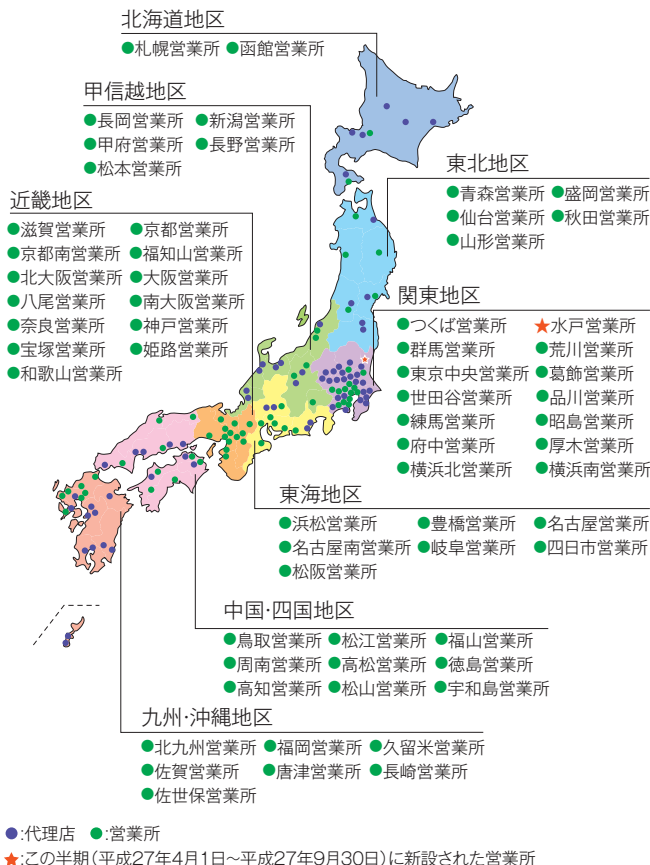
- 報道ステーション テレビ朝日系24局ネット  
毎週月曜日 21:54-23:10
- 火曜サプライズ 日本テレビ系28局ネット  
毎週火曜日 19:00-19:56
- コードモノクニ BS朝日  
毎週水曜日 22:00-23:00

### ◎見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

## 営業・販売拠点のご紹介

当社は営業所の新設や移転による販売流通網の整備を進め、代理店67カ所・営業所62カ所を拠点に、営業・販売活動を行っています(平成27年9月30日時点)。今後も引き続き「東和式直販体制」のさらなる強化を図ってまいります。



## 東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号  
TEL:06-6900-9100(代表)  
<http://www.towayakuhin.co.jp>  
皆様からのアクセスをお待ちしています。



FSC森林認証紙を使用しています。